

# 平成28年度 財政状況資料集

## 総括表 (市町村)

都道府県名	三重県		市町村類型	II - 2	指定団体等の指定状況		区分		平成28年度(千円)	平成27年度(千円)	区分		平成28年度(千円・%)	平成27年度(千円・%)																																																																										
					財政健全化等	×	歳入総額	20,455,170			21,266,650	実質収支比率			2.6	7.5																																																																								
市町村名	亀山市		地方交付税種地	1-2	財源超過	×	歳出総額	19,755,921	20,237,140	経常収支比率	89.1	86.9	(91.7)	(92.5)																																																																										
					首都	×	歳入歳出差引	699,249	1,029,510	(※1)																																																																														
					近畿	○	翌年度に繰越すべき財源	368,728	61,147	標準財政規模	12,933,932	12,835,300																																																																												
							実質収支	330,521	968,363	財政力指数	0.95	0.96																																																																												
人口	27年国調(人)	50,254	産業構造(※5)		中部	○	単年度収支	-637,842	242,915	公債費負担比率	14.6	14.2																																																																												
	22年国調(人)	51,023			過疎	×	積立金	2,186	6,173	健全化判断比率																																																																														
	増減率(%)	-1.5			山振	○	繰上償還金	-	-	実質赤字比率																																																																														
住民基本台帳人口(※7)	29.01.01(人)	49,709	第1次	27年国調	717	22年国調	704	低開発	×	積立金取崩し額	770,393	559,194	連結実質赤字比率																																																																											
	うち日本人(人)	47,975			3.1	3.1	指数表選定	×	実質単年度収支	-1,406,049	-310,106	実質公債費比率	1.4	2.4																																																																										
	28.01.01(人)	49,804	第2次							基準財政収入額	8,672,425	8,367,118	資金不足比率(※4)																																																																											
	うち日本人(人)	48,153			9,150	9,655					基準財政需要額	9,310,248	8,913,549																																																																											
	増減率(%)	-0.2			39.5	41.9					標準税収入額等	11,190,467	10,772,118																																																																											
	うち日本人(%)	-0.4	第3次		13,276	12,708					経常経費充当一般財源等	11,142,851	11,638,964																																																																											
					57.4	55.1					歳入一般財源等	14,925,846	15,623,872																																																																											
面積(km <sup>2</sup> )	191.04									地方債現在高	16,419,604	17,015,283																																																																												
人口密度(人/km <sup>2</sup> )	263									うち公的資金	10,486,313	11,024,918																																																																												
世帯数(世帯)	19,945									債務負担行為額(支出予定額)	1,582,854	1,596,253																																																																												
職員の状況																																																																																								
特別職等	区分	定数	1人あたり平均給料月額(百円)	一般職員等(※6)	区分	職員数(人)	給料月額(百円)	1人あたり平均給料月額(百円)	地方債現在高	16,419,604	17,015,283	収益事業収入	-	-																																																																										
	市区町村長	1	9,453		一般職員	433	1,345,764	3,108	うち公的資金	10,486,313	11,024,918	土地開発基金現在高	799,509	814,379																																																																										
	副市区町村長	1	7,078		うち消防職員	81	229,311	2,831	債務負担行為額(支出予定額)	1,582,854	1,596,253	財政調整基金	4,000,400	4,268,607																																																																										
	教育長	1	6,175		うち技能労務職員	26	72,488	2,788	積立金現在高	381,953	381,887	減債基金	381,953	381,887																																																																										
	議会議長	1	4,950		教育公務員	21	59,766	2,846	その他特定目的基金	4,063,400	4,008,781																																																																													
	議会副議長	1	4,200		臨時職員	-	-	-																																																																																
	議会議員	16	3,900		合計	454	1,405,530	3,096																																																																																
					ラスパイレ指数				100.5																																																																															
	<table border="1"> <thead> <tr> <th>一般会計等の一覧</th> <th>事業会計の一覧</th> <th>公営企業(法適)の一覧</th> <th>公営企業(法非適)の一覧</th> <th>関係する一部事務組合等一覧</th> <th>地方公社・第三セクター等一覧</th> </tr> <tr> <th>項番</th> <th>会計名</th> <th>項番</th> <th>会計名</th> <th>項番</th> <th>組合等名</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>(1) 一般会計</td> <td>(2) 国民健康保険事業特別会計</td> <td>(4) 水道事業会計</td> <td>(8) 農業集落排水事業特別会計</td> <td>(9) 三重県市町総合事務組合(うち一般会計)</td> <td>(19) 亀山市地域社会振興会</td> </tr> <tr> <td></td> <td>(3) 後期高齢者医療事業特別会計</td> <td>(5) 工業用水道事業会計</td> <td></td> <td>(10) 三重県市町総合事務組合(うち共同研修特別会計)</td> <td>(20) 亀山市土地開発公社</td> </tr> <tr> <td></td> <td></td> <td>(6) 公共下水道事業会計</td> <td></td> <td>(11) 三重県市町総合事務組合(うちデジタル地図特別会計)</td> <td></td> </tr> <tr> <td></td> <td></td> <td>(7) 病院事業会計</td> <td></td> <td>(12) 三重県市町総合事務組合(うち物品特別会計)</td> <td></td> </tr> <tr> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td>(13) 三重県市町総合事務組合(うち退職手当特別会計)</td> <td></td> </tr> <tr> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td>(14) 三重県市町総合事務組合(うち消防救急無線特別会計)</td> <td></td> </tr> <tr> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td>(15) 三重県市町総合事務組合(うち公平委員会特別会計)</td> <td></td> </tr> <tr> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td>(16) 鈴鹿亀山地区広域連合(うち一般会計)</td> <td></td> </tr> <tr> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td>(17) 鈴鹿亀山地区広域連合(うち介護保険事業特別会計)</td> <td></td> </tr> <tr> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td>(18) 三河鈴鹿農業共済事務組合</td> <td></td> </tr> </tbody> </table>															一般会計等の一覧	事業会計の一覧	公営企業(法適)の一覧	公営企業(法非適)の一覧	関係する一部事務組合等一覧	地方公社・第三セクター等一覧	項番	会計名	項番	会計名	項番	組合等名	(1) 一般会計	(2) 国民健康保険事業特別会計	(4) 水道事業会計	(8) 農業集落排水事業特別会計	(9) 三重県市町総合事務組合(うち一般会計)	(19) 亀山市地域社会振興会		(3) 後期高齢者医療事業特別会計	(5) 工業用水道事業会計		(10) 三重県市町総合事務組合(うち共同研修特別会計)	(20) 亀山市土地開発公社			(6) 公共下水道事業会計		(11) 三重県市町総合事務組合(うちデジタル地図特別会計)				(7) 病院事業会計		(12) 三重県市町総合事務組合(うち物品特別会計)						(13) 三重県市町総合事務組合(うち退職手当特別会計)						(14) 三重県市町総合事務組合(うち消防救急無線特別会計)						(15) 三重県市町総合事務組合(うち公平委員会特別会計)						(16) 鈴鹿亀山地区広域連合(うち一般会計)						(17) 鈴鹿亀山地区広域連合(うち介護保険事業特別会計)						(18) 三河鈴鹿農業共済事務組合		
	一般会計等の一覧	事業会計の一覧	公営企業(法適)の一覧		公営企業(法非適)の一覧	関係する一部事務組合等一覧	地方公社・第三セクター等一覧																																																																																	
項番	会計名	項番	会計名	項番	組合等名																																																																																			
(1) 一般会計	(2) 国民健康保険事業特別会計	(4) 水道事業会計	(8) 農業集落排水事業特別会計	(9) 三重県市町総合事務組合(うち一般会計)	(19) 亀山市地域社会振興会																																																																																			
	(3) 後期高齢者医療事業特別会計	(5) 工業用水道事業会計		(10) 三重県市町総合事務組合(うち共同研修特別会計)	(20) 亀山市土地開発公社																																																																																			
		(6) 公共下水道事業会計		(11) 三重県市町総合事務組合(うちデジタル地図特別会計)																																																																																				
		(7) 病院事業会計		(12) 三重県市町総合事務組合(うち物品特別会計)																																																																																				
				(13) 三重県市町総合事務組合(うち退職手当特別会計)																																																																																				
				(14) 三重県市町総合事務組合(うち消防救急無線特別会計)																																																																																				
				(15) 三重県市町総合事務組合(うち公平委員会特別会計)																																																																																				
				(16) 鈴鹿亀山地区広域連合(うち一般会計)																																																																																				
				(17) 鈴鹿亀山地区広域連合(うち介護保険事業特別会計)																																																																																				
				(18) 三河鈴鹿農業共済事務組合																																																																																				

(注釈) ※1: 経常収支比率の( )内の数値は、「減収補償債(特例分)」及び「臨時財政対策債」を除いて算出したものである。  
 ※2: 各会計の一覧は主な会計(10会計まで)を記載している。  
 ※3: 地方公共団体が損失補償等を行っている出資法人で、健全化法の算出対象となっている団体については、「地方公社・第三セクター等」の団体名に○印を付与している。  
 ※4: 資金不足比率欄には、資金が不足している会計のみ記載している。  
 ※5: 産業構造の比率は、分母を就業人口総数とし、分類不能の産業を除いて算出。  
 ※6: 個人情報保護の観点から、対象となる職員数が1人又は2人の場合は、「給料月額(百円)」と「一人当たり給料月額(百円)」を「アスタリスク(\*)」としている。(その他、数値のない欄については、すべてハイフン(-)としている)。  
 ※7: 住民基本台帳人口については、住民基本台帳関係年報の調査基準日変更に伴い、平成25年度以降、調査年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口を記載。

## (1) 普通会計の状況(市町村)

歳入の状況(単位:千円・%)				地方税の状況(単位:千円・%)				
区分	決算額	構成比	経常一般財源等	構成比	区分	収入済額	構成比	超過課税分
地方税	10,334,539	50.5	9,583,722	78.9	普通税	9,581,177	92.7	-
地方譲与税	184,209	0.9	184,209	1.5	法定普通税	9,581,177	92.7	-
利子割交付金	11,270	0.1	11,270	0.1	市町村民税	3,212,409	31.1	-
配当割交付金	27,613	0.1	27,613	0.2	個人均等割	88,123	0.9	-
株式等譲渡所得割交付金	16,231	0.1	16,231	0.1	所得割	2,457,089	23.8	-
地方消費税交付金	846,972	4.1	846,972	7.0	法人均等割	172,589	1.7	-
ゴルフ場利用税交付金	100,603	0.5	100,603	0.8	法人税割	494,608	4.8	-
特別地方消費税交付金	-	-	-	-	固定資産税	5,867,141	56.8	-
自動車取得税交付金	49,167	0.2	49,167	0.4	うち純固定資産税	5,866,061	56.8	-
軽油引取税交付金	-	-	-	-	軽自動車税	137,452	1.3	-
地方特例交付金	44,938	0.2	44,938	0.4	市町村たばこ税	363,875	3.5	-
地方交付税	1,612,935	7.9	1,215,431	10.0	釧産税	-	-	-
普通交付税	1,215,431	5.9	1,215,431	10.0	特別土地保有税	300	0.0	-
特別交付税	397,504	1.9	-	-	法定外普通税	-	-	-
震災復興特別交付税	-	-	-	-	目的税	753,362	7.3	-
(一般財源計)	13,228,477	64.7	12,080,156	99.4	法定目的税	753,362	7.3	-
交通安全対策特別交付金	7,118	0.0	7,118	0.1	入湯税	2,545	0.0	-
分担金・負担金	248,205	1.2	-	-	事業所税	-	-	-
使用料	298,665	1.5	-	-	都市計画税	750,817	7.3	-
手数料	117,513	0.6	-	-	水利地益税等	-	-	-
国庫支出金	2,215,258	10.8	-	-	法定外目的税	-	-	-
国有提供交付金(特別区財調交付金)	-	-	-	-	旧法による税	-	-	-
都道府県支出金	1,081,280	5.3	-	-	合計	10,334,539	100.0	-
財産収入	35,480	0.2	-	-				
寄附金	10,911	0.1	-	-				
繰入金	872,493	4.3	-	-				
繰越金	529,510	2.6	-	-				
諸収入	361,760	1.8	59,893	0.5				
地方債	1,448,500	7.1	-	-				
うち減収補填債(特例分)	-	-	-	-				
うち臨時財政対策債	363,400	1.8	-	-				
歳入合計	20,455,170	100.0	12,147,167	100.0				

区分		平成28年度		平成27年度	
徴収率	現・計	99.0	93.5	98.9	93.1
(%)	年	98.9	93.4	98.7	93.2
		99.1	95.3	99.1	94.7

公営事業等への繰出		国民健康保険事業会計の状況	
合計	2,356,880	実質収支	5,100
下水道	680,749	再差引収支	5,100
病院	272,219	加入世帯数(世帯)	6,092
上水道	7,029	被保険者数(人)	9,898
工業用水道	-	被保険者	95
国民健康保険	288,010	1人当り	96
その他	1,108,873	保険料(料)収入額	317
		国庫支出金	
		保険給付費	

(注釈)

普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、  
 単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。

歳入の状況(単位:千円・%)					
目的別歳入の状況(単位:千円・%)					
区分	決算額(A)	構成比	(A)のうち普通建設事業費	(A)のうち充当一般財源等	
議会費	231,118	1.2	19	230,921	
総務費	2,126,198	10.8	67,884	1,792,594	
民生費	6,457,703	32.7	6,683	3,311,274	
衛生費	2,504,946	12.7	541,821	1,822,718	
労働費	36,229	0.2	-	6,616	
農林水産業費	670,995	3.4	82,078	566,825	
商工費	317,097	1.6	201	302,946	
土木費	2,000,345	10.1	856,779	1,414,773	
消防費	1,019,181	5.2	30,160	919,954	
教育費	2,159,964	10.9	587,110	1,628,099	
災害復旧費	54,556	0.3	-	52,288	
公債費	2,177,589	11.0	-	2,177,589	
諸支出金	-	-	-	-	
前年度繰上充用金	-	-	-	-	
歳出合計	19,755,921	100.0	2,172,735	14,226,597	

性質別歳入の状況(単位:千円・%)						
区分	決算額	構成比	充当一般財源等	経常経費充当一般財源等	経常収支比率	
義務的経費計	9,641,653	48.8	6,939,269	6,403,236	51.2	
人件費	3,809,026	19.3	3,411,578	3,287,304	26.3	
うち職員給	2,651,466	13.4	2,342,918	-	-	
扶助費	3,655,038	18.5	1,350,102	938,343	7.5	
公債費	2,177,589	11.0	2,177,589	2,177,589	17.4	
元利償還金	2,177,589	11.0	2,177,589	2,177,589	17.4	
内訳	うち元金	2,044,179	10.3	2,044,179	2,044,179	16.3
	うち利子	133,410	0.7	133,410	133,410	1.1
	一時借入金利子	-	-	-	-	-
その他の経費	7,886,977	39.9	6,538,215	4,739,615	37.9	
物件費	3,795,412	19.2	3,041,622	2,450,154	19.6	
維持補修費	641,557	3.2	575,792	140,046	1.1	
補助費等	1,604,457	8.1	1,342,415	790,068	6.3	
うち一部事務組合負担金	27,718	0.1	23,462	23,462	0.2	
繰出金	1,670,850	8.5	1,440,716	1,359,347	10.9	
積立金	103,336	0.5	95,805	-	-	
投資・出資金・貸付金	71,365	0.4	41,865	-	-	
前年度繰上充用金	-	-	-	-	-	
投資的経費計	2,227,291	11.3	749,113	-	-	
うち人件費	75,329	0.4	75,329	-	-	
普通建設事業費	2,172,735	11.0	696,825	-	-	
うち補助	441,801	2.2	108,596	-	-	
うち単独	1,729,601	8.8	586,896	-	-	
災害復旧事業費	54,556	0.3	52,288	-	-	
失業対策事業費	-	-	-	-	-	
歳出合計	19,755,921	100.0	14,226,597	-	-	

(2)各会計、関係団体の財政状況及び健全化判断比率(市町村)

一般会計等の財政状況(単位:百万円)

Table showing financial data for general accounts including income, expenditure, and balance.

\*一般会計等(純計)は、各会計の相互間の繰入・繰出等の重複を控除したものであり、各会計の合計と一致しない場合がある。

公営企業会計等の財政状況(単位:百万円)

Table showing financial data for public enterprise accounts including total income, expenses, and surplus.

関係する一部事務組合等の財政状況(単位:百万円)

Table showing financial data for related special district organizations.

地方公社・第三セクター等の経営状況及び地方公共団体の財政的支援の状況(単位:百万円)

Table showing financial data for local public corporations and third sectors, including operating results and support.

\*地方公共団体が①25%以上出資している法人又は②財政支援を行っている法人を記載している。

\*地方公共団体財政健全化法に基づき将来負担比率の算定対象となっている法人については、○印を付与している。

公債費負担の状況

将来負担の状況

Table showing public debt fee burden status with columns for year and ratio.

Table showing future liability status with columns for year, ratio, and internal/external categories.

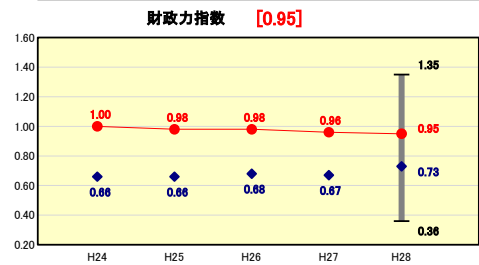
### (3)市町村財政比較分析表(普通会計決算)

人口	49,709	人(H29.1.1現在)	実質赤字比率	-	%
うち日本人	47,975	人(H29.1.1現在)	連結実質赤字比率	-	%
面積	191.04	km <sup>2</sup>	実質公債費比率	1.4	%
歳入総額	20,455,170	千円	将来負担比率	-	%
歳出総額	19,755,170	千円	市町村類型	H24 II-O H25 II-O H26 II-O	
実質収支	330,521	千円	(年度毎)	H27 II-O H28 II-2	
標準財政規模	12,933,932	千円			
地方債現在高	16,419,604	千円			



※市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。  
 ※平成28年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく実質公債費比率及び将来負担比率を算出してない団体については、グラフを表記しない。  
 ※充当可能財源等が将来負担額を上回っている団体については、将来負担比率のグラフを表記しない。  
 ※「人件費・物件費等の状況」の決算額は、人件費、物件費及び維持補修費の合計である。ただし、人件費には事業費支弁人件費を含み、退職金は含まない。  
 ※住民基本台帳人口については、住民基本台帳関係年報の調査基準日変更に伴い、平成25年度以降、調査年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口を記載。  
 ※類似団体内順位、全国平均、各都道府県平均は、平成28年度決算の状況である。また類似団体が存在しない場合、類似団体内順位を表示しない。

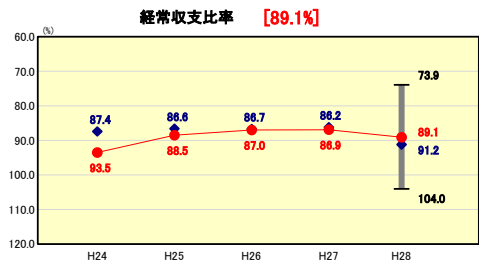
#### 財政力



**財政力指数の分析欄**

3カ年平均である財政力指数は、0.95と類似団体の中で上位を保っています。平成17年度より継続してきた普通交付税の不交付団体から平成23年度より交付団体に移行しており、今後も引き続き、亀山市行財政改革大綱に基づき、持続可能な健全財政を目指して行財政改革に取り組みます。

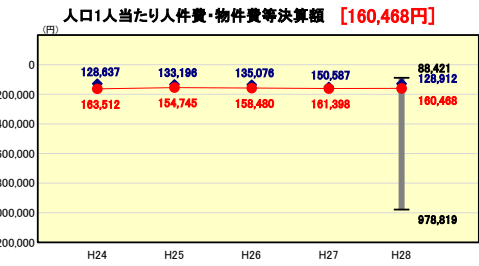
#### 財政構造の弾力性



**経常収支比率の分析欄**

地方消費税交付金及び普通交付税などの経常的に収入された一般財源が減となったことにより、経常収支比率は89.1%と、前年度と比較し、2.2ポイント上昇しております。この指数は、今後一定程度の上昇が見込まれ、財政構造の硬直化が懸念されます。このことから引き続き、自主財源の確保を図るとともに、亀山市行財政改革大綱に基づき、持続可能な健全財政を目指して行財政改革に取り組みます。

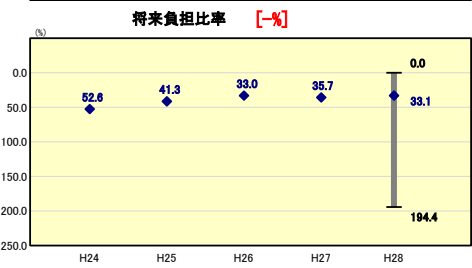
#### 人件費・物件費等の状況



**人口1人当たり人件費・物件費等決算額の分析欄**

人口1人当たり160千円となっており、類似団体平均値を上回っています。これは、消防や廃棄物処理などの業務を市単独で実施していることによるものと考えられます。今後はより一層、行財政改革を推進することにより改善を図ります。

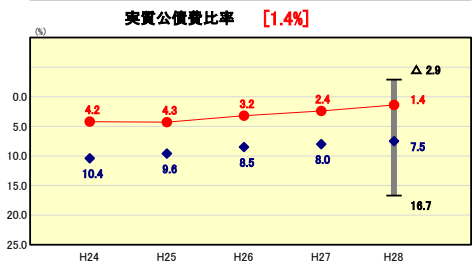
#### 将来負担の状況



**将来負担比率の分析欄**

充当可能財源等が将来負担額を上回るため「-」%となっています。今後、将来負担比率の増加に対応するためにも引き続き、健全な財政運営に向けた取り組みに努めます。

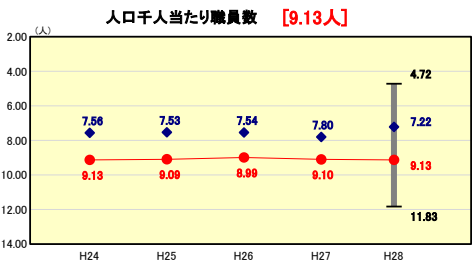
#### 公債費負担の状況



**実質公債費比率の分析欄**

実質公債費比率は1.4%と、前年度と比較して1.0ポイント低下しています。なお、単年度の数値においては、1.1ポイント低下していることから、財政指標を注視しつつ、今後も引き続き、交付税措置等を考慮した地方債発行に努めます。

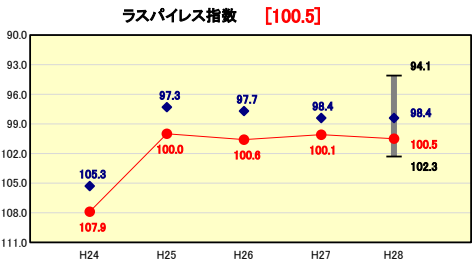
#### 定員管理の状況



**人口千人当たり職員数の分析欄**

定員適正化計画に基づき、人員の削減を行ってまいりましたが、全国・県平均、類似団体平均値を上回っています。今後は定員適正化計画に基づき、適正な定員管理に努めます。

#### 給与水準 (国との比較)



**ラスパイレズ指数の分析欄**

全国平均、類似団体平均値を上回っています。職員の給与については、地域の民間企業の平均給与との状況を踏まえ、国及び県との比較も考慮しながら適正化に努めます。

# (4)-1 市町村経常経費分析表(普通会計決算)

平成28年度

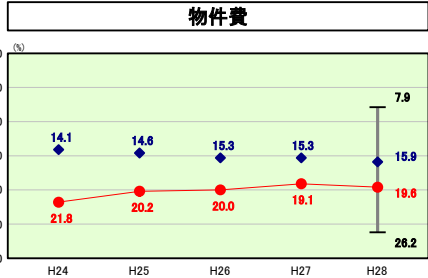
三重県亀山市

## 経常収支比率の分析

人口	49,709人	(H29.1.1現在)	実質赤字比率	-%
うち日本人	47,975人	(H29.1.1現在)	運実赤字比率	-%
面積	191.04	km <sup>2</sup>	実質公債費比率	1.4%
歳入総額	20,455,170	千円	将来負担比率	-%
歳出総額	19,755,921	千円		
実質収支	330,521	千円	市町村類型	H24 II-O H25 II-O H26 II-O
標準財政規模	12,933,932	千円	(年度毎)	H27 II-O H28 II-2
地方債現在高	16,419,604	千円		



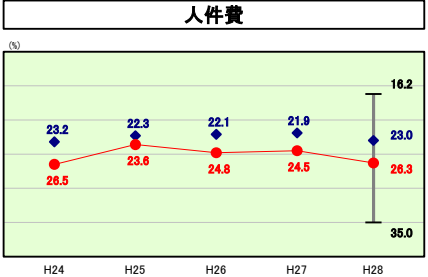
※ 市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。  
 ※ 住民基本台帳人口については、住民基本台帳関係年報の調査基準日変更に伴い、平成28年度以降、調査年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口を記載。  
 ※ 類似団体内順位、全国平均、各都道府県平均は、平成28年度決算の状況である。また類似団体が存在しない場合、類似団体内順位を表示しない。



類似団体内順位 79/93 全国平均 14.8 三重県平均 16.8

**物件費の分析欄**

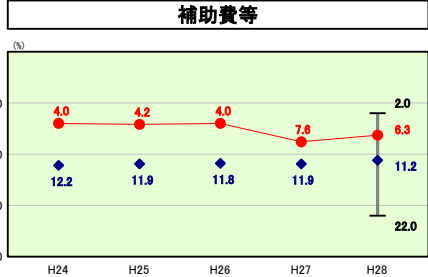
前年度と比較し、0.5ポイント上昇しており、消防や廃棄物処理を市単独で行っているため、その施設管理等に係る経費が類似団体に比して大きくなっており、経常収支比率に占める物件費の割合も高い水準になっています。今後も引き続き、亀山市行財政改革大綱に基づき、持続可能な健全財政を目指して行財政改革に取り組みます。



類似団体内順位 75/93 全国平均 23.7 三重県平均 24.4

**人件費の分析欄**

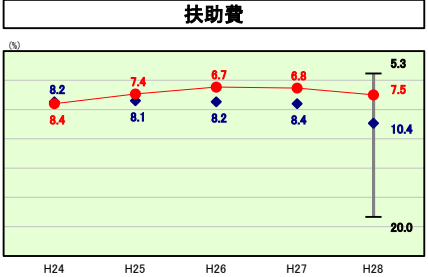
人件費については、前年度と比較して1.8ポイント上昇しております。今後も定員適正化計画に基づき、引き続き人員の適正化に努めます。



類似団体内順位 14/93 全国平均 10.4 三重県平均 12.3

**補助費等の分析欄**

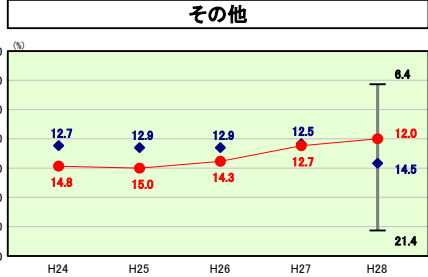
公共下水道事業の公営企業化により前年度と比すると1.3ポイントの低下となるが、前々年度と比すると2.3ポイントの上昇となっています。今後も引き続き、他会計の経営の健全化に努めるとともに、補助金等の適正化を図るために、補助金の目的、成果等を十分検証し、補助金の内容の見直しを行います。



類似団体内順位 10/93 全国平均 12.4 三重県平均 8.3

**扶助費の分析欄**

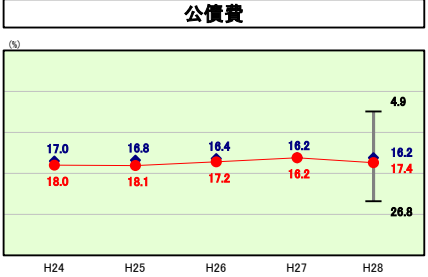
扶助費については、年々上昇が見込まれており、前年度と比較して、0.7ポイント上昇しております。今後も資格審査等を適正に行うとともに各種手当への適正な給付に努めるなど、扶助費の上昇を極力抑制するよう努めます。



類似団体内順位 23/93 全国平均 13.5 三重県平均 12.9

**その他の分析欄**

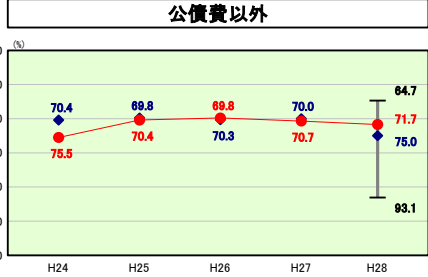
その他における経常収支比率が、前年度より0.7ポイント低下したことは、大半を占める他会計への繰出金が、公共下水道事業の企業会計化により減となったことによるものです。今後も引き続き、他会計の経営の健全化に努めるとともに、歳入確保、経費の縮減に努め、経営の健全化に努めます。



類似団体内順位 58/93 全国平均 17.7 三重県平均 15.7

**公債費の分析欄**

合併特例債、学校教育施設整備事業債、臨時財政対策債の償還などにより、前年度より1.2ポイント上昇しました。今後も可能な限り市債発行を抑制することで、公債費の抑制を図ります。



類似団体内順位 27/93 全国平均 74.8 三重県平均 75.7

**公債費以外の分析欄**

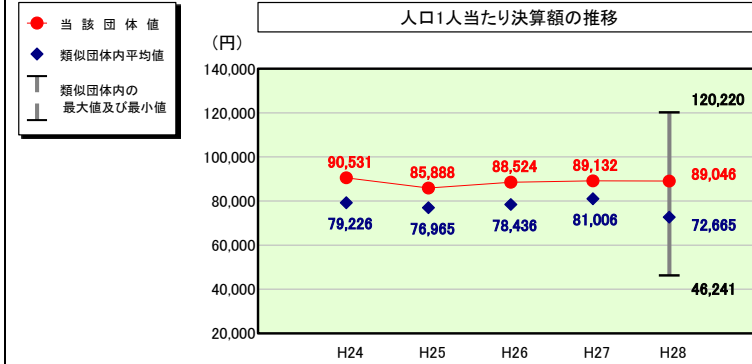
公債費以外の経常収支比率が、前年度と比較して、1.0ポイント上昇したことは、公共下水道事業の企業会計化に伴い、出資金を繰り出したことによるものです。今後も引き続き、自主財源の確保を図るとともに、亀山市行財政改革大綱に基づき、持続可能な健全財政を目指して行財政改革に取り組みます。

# (4)-2 市町村経常経費分析表(普通会計決算)

平成28年度

三重県龜山市

## 人件費及び人件費に準ずる費用の分析



### 人件費及び人件費に準ずる費用

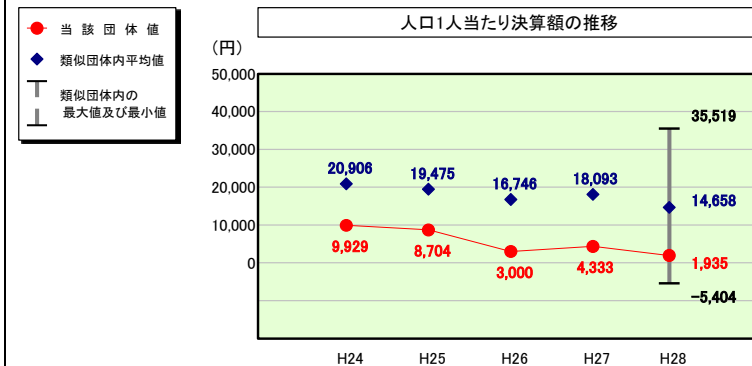
	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額		
		当該団体(円)	類似団体平均(円)	対比(%)
人件費	3,809,026	76,626	62,051	23.5
賃金(物件費)	632,663	12,727	5,713	122.8
一部事務組合負担金(補助費等)	1,258	25	5,796	▲99.6
公営企業(法適)等に対する繰出し(補助費等)	145,266	2,922	1,167	150.4
公営企業(法適)等に対する繰出し(投資及び出資金・貸付金)	-	-	0	-
公営企業(法非適)等に対する繰出し(繰出金)	107,460	2,162	2,337	▲7.5
事業費支弁に係る職員の人件費(投資的経費)	75,329	1,515	1,594	▲5.0
▲退職金	▲344,619	▲6,933	▲5,993	15.7
合計	4,426,383	89,046	72,665	22.5

### 参考

	当該団体	類似団体平均	対比(差引)
人口1,000人当たり職員数(人)	9.13	7.22	1.91
ラスパイレズ指数	100.5	98.4	2.1

(注) 住民基本台帳人口については、住民基本台帳関係年報の調査基準日変更に伴い、平成25年度以降、調査年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口を記載。

## 公債費及び公債費に準ずる費用の分析

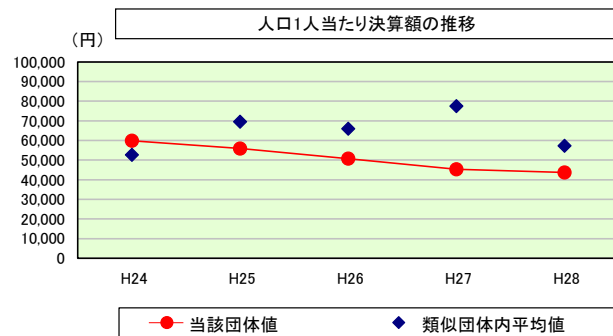


### 公債費及び公債費に準ずる費用(実質公債費比率の構成要素)

	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額		
		当該団体(円)	類似団体平均(円)	対比(%)
元利償還金の額 (繰上償還額等を除く)	2,177,589	43,807	39,687	10.4
積立不足額を考慮して算定した額	-	-	-	-
満期一括償還地方債の一年当たりの元金償還金に相当するもの (年度割相当額)	-	-	56	-
公営企業に要する経費の財源とする地方債の償還の財源に 充てたと認められる繰入金	643,138	12,938	13,696	▲5.5
一部事務組合等の起こした地方債に充てたと認められる 補助金又は負担金	-	-	1,733	-
公債費に準ずる債務負担行為に係るもの	-	-	790	-
一時借入金利子 (同一団体における会計間の現金運用に係る利子は除く)	-	-	1	-
▲特定財源の額	▲747,299	▲15,033	▲5,521	172.3
▲地方債に係る元利償還金及び準元利償還金に要する経費として 普通交付税の額の算定に用いる基準財政需要額に算入された額	▲1,977,224	▲39,776	▲35,785	11.2
合計	96,204	1,935	14,658	▲86.8

※平成29年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく実質公債費比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。

## (参考) 普通建設事業費の分析



### 普通建設事業費

	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額				
		当該団体(円)	増減率(%) (A)	類似団体平均(円)	増減率(%) (B)	(A)-(B)
H24	2,977,443	59,896	37.8	52,678	1.9	35.9
うち単独分	2,049,115	41,221	33.8	30,185	12.2	21.6
H25	2,798,845	55,895	▲6.7	69,560	32.0	▲38.7
うち単独分	1,431,481	28,588	▲30.6	35,305	17.0	▲47.6
H26	2,541,227	50,770	▲9.2	65,988	▲5.1	▲4.1
うち単独分	1,731,077	34,584	21.0	36,473	3.3	17.7
H27	2,257,525	45,328	▲10.7	77,507	17.5	▲28.2
うち単独分	1,877,971	37,707	9.0	42,788	17.3	▲8.3
H28	2,172,735	43,709	▲3.6	57,295	▲26.1	22.5
うち単独分	1,729,601	34,795	▲7.7	32,771	▲23.4	15.7
過去5年間平均	2,549,555	51,120	1.5	64,606	4.0	▲2.5
うち単独分	1,763,849	35,379	5.1	35,504	5.3	▲0.2

# (5) 市町村性質別歳出決算分析表(住民一人当たりのコスト)

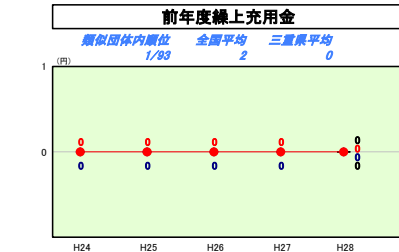
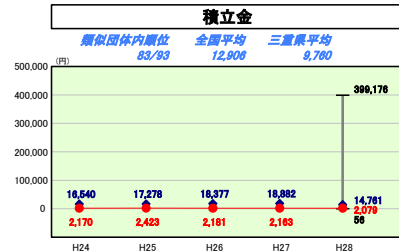
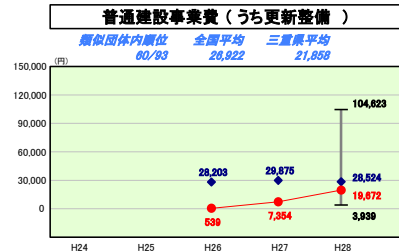
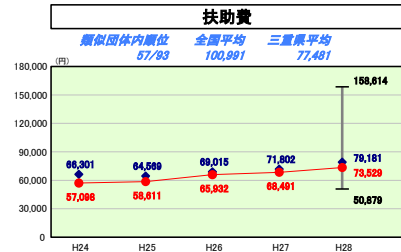
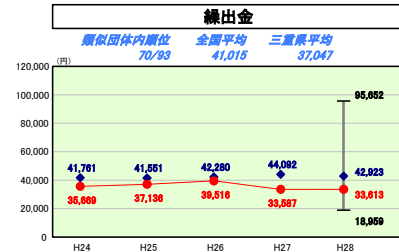
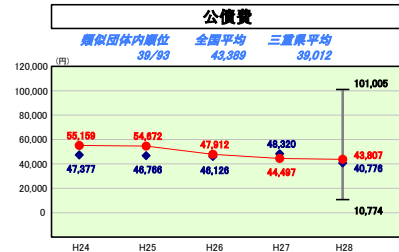
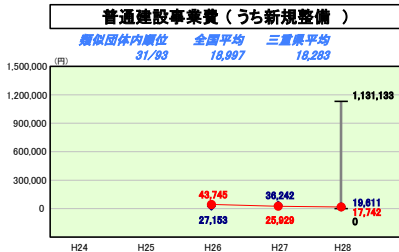
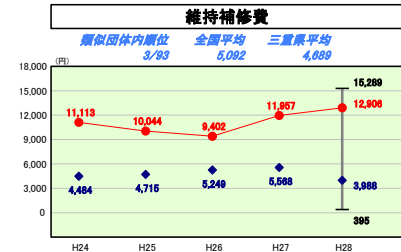
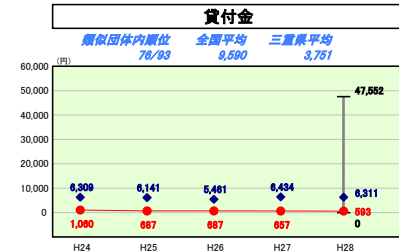
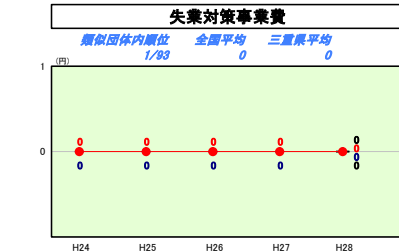
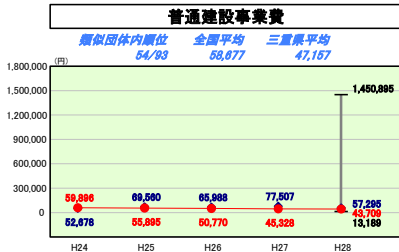
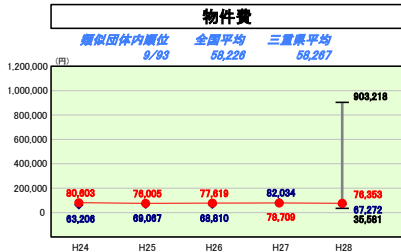
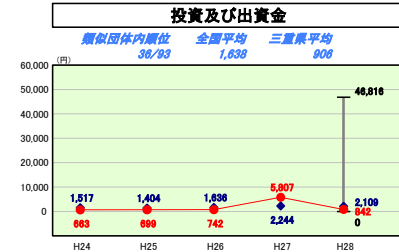
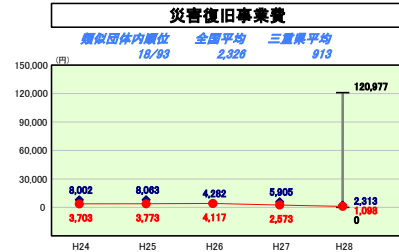
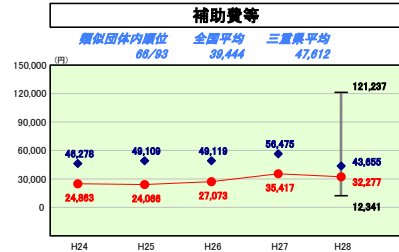
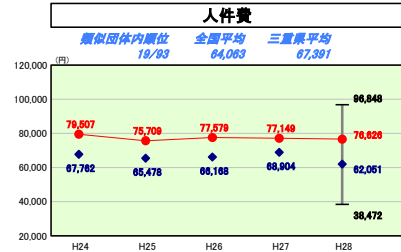
平成28年度

三重県亀山市

人口	49,709人 (H29.1.1現在)	実収赤字比率	-	9%	
うち日本人	47,975人 (H29.1.1現在)	通算実収赤字比率	-	9%	
面積	191.04km <sup>2</sup>	実収公債費比率	1.4	9%	
歳入総額	20,455,170千円	将来負担比率	-	9%	
歳出総額	19,755,921千円	市町村類型	H24 II-O	H25 II-O	H26 II-O
実収収支	330,521千円	(年度毎)	H27 II-O	H28 II-2	
標準財政規模	12,933,932千円				
地方債現在高	16,419,604千円				



※ 市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。  
 ※ 住民基本台帳人口については、住民基本台帳関係年報の調査基準日変更に伴い、平成25年度以降、調査年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口を記載。  
 ※ 類似団体内順位、全国平均、各都道府県平均は、平成28年度決算の状況である。また類似団体が存在しない場合、類似団体内順位を表示しない。



#### 性質別歳出の分析例

住民一人当たりのコストについては、人件費・維持補修費以外においては、概ね類似団体平均値を下回っております。  
 維持補修費については、高速道路の慢性的な渋滞発生による大型車等の迂回措置として、橋梁維持補修や道路舗装等が増大しており、当市のおかれている地理的な要因からなるものであります。  
 今後も引き続き、亀山市行政改革大綱に基づき、持続可能な健全財政を目指して行政改革に取り組みます。

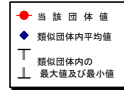


# (6) 市町村目的別歳出決算分析表(住民一人当たりのコスト)

平成28年度

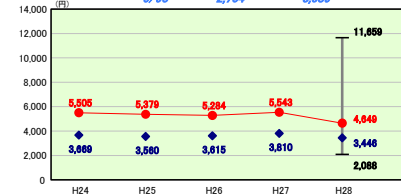
三重県亀山市

人口	49,709	人(H29.1.1現在)	実質赤字比率	-	%
うち日本人	47,976	人(H29.1.1現在)	通算実質赤字比率	-	%
面積	191.04	km <sup>2</sup>	実質公債費比率	1.4	%
歳入総額	20,455,170	千円	将来負担比率	-	%
歳出総額	19,755,921	千円	市町村類型	H24 II-O H25 II-O H26 II-O	
実質収支	330,521	千円	(年度毎)	H27 II-O H28 II-2	
標準財政規模	12,933,932	千円			
地方債現在高	16,419,604	千円			

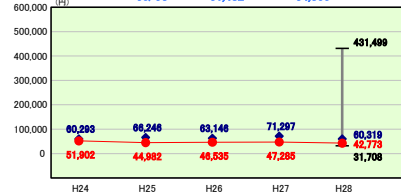


※ 市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。  
 ※ 住民基本台帳人口については、住民基本台帳関係年報の調査基準日変更に伴い、平成25年度以降、調査年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口を記載。  
 ※ 類似団体内順位、全国平均、各都道府県平均は、平成28年度決算の状況である。また類似団体が存在しない場合、類似団体内順位を表示しない。

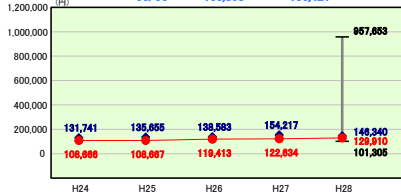
**議会費**  
 類似団体内順位 6/93 全国平均 2,704 三重県平均 3,089



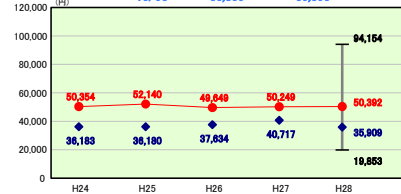
**総務費**  
 類似団体内順位 80/93 全国平均 51,482 三重県平均 54,300



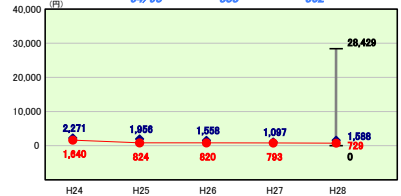
**民生費**  
 類似団体内順位 50/93 全国平均 183,808 三重県平均 136,421



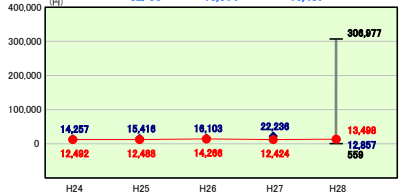
**衛生費**  
 類似団体内順位 15/93 全国平均 35,835 三重県平均 39,393



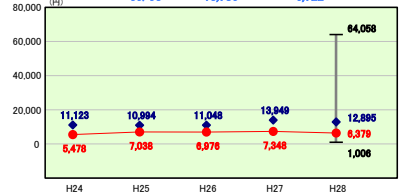
**労働費**  
 類似団体内順位 54/93 全国平均 838 三重県平均 362



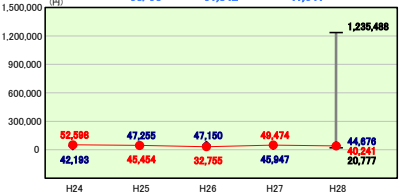
**農林水産業費**  
 類似団体内順位 32/93 全国平均 10,814 三重県平均 10,487



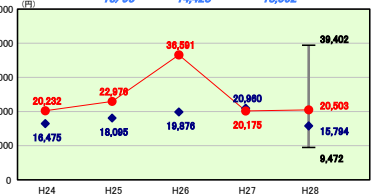
**商工費**  
 類似団体内順位 59/93 全国平均 13,786 三重県平均 6,722



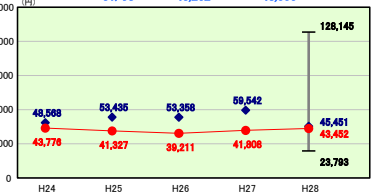
**土木費**  
 類似団体内順位 53/93 全国平均 51,842 三重県平均 41,841



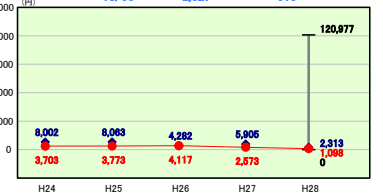
**消防費**  
 類似団体内順位 18/93 全国平均 14,428 三重県平均 18,552



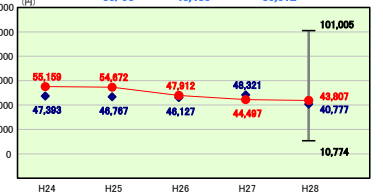
**教育費**  
 類似団体内順位 61/93 全国平均 45,262 三重県平均 43,008



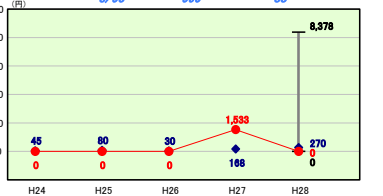
**災害復旧費**  
 類似団体内順位 18/93 全国平均 2,327 三重県平均 913



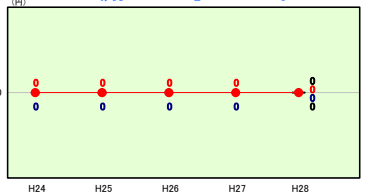
**公債費**  
 類似団体内順位 38/93 全国平均 43,435 三重県平均 39,012



**諸支出金**  
 類似団体内順位 8/93 全国平均 999 三重県平均 89



**前年度繰上充用金**  
 類似団体内順位 1/93 全国平均 2 三重県平均 0



**目的別歳出の分析値**

住民一人当たりのコストについては、議会費・衛生費・消防費以外においては、概ね類似団体平均値を下回っております。  
 衛生費・消防費については、消防や廃棄物処理などの業務を市単独で実施していることによるものであります。  
 今後はより一層、行財政改革を推進することにより改善を図ります。

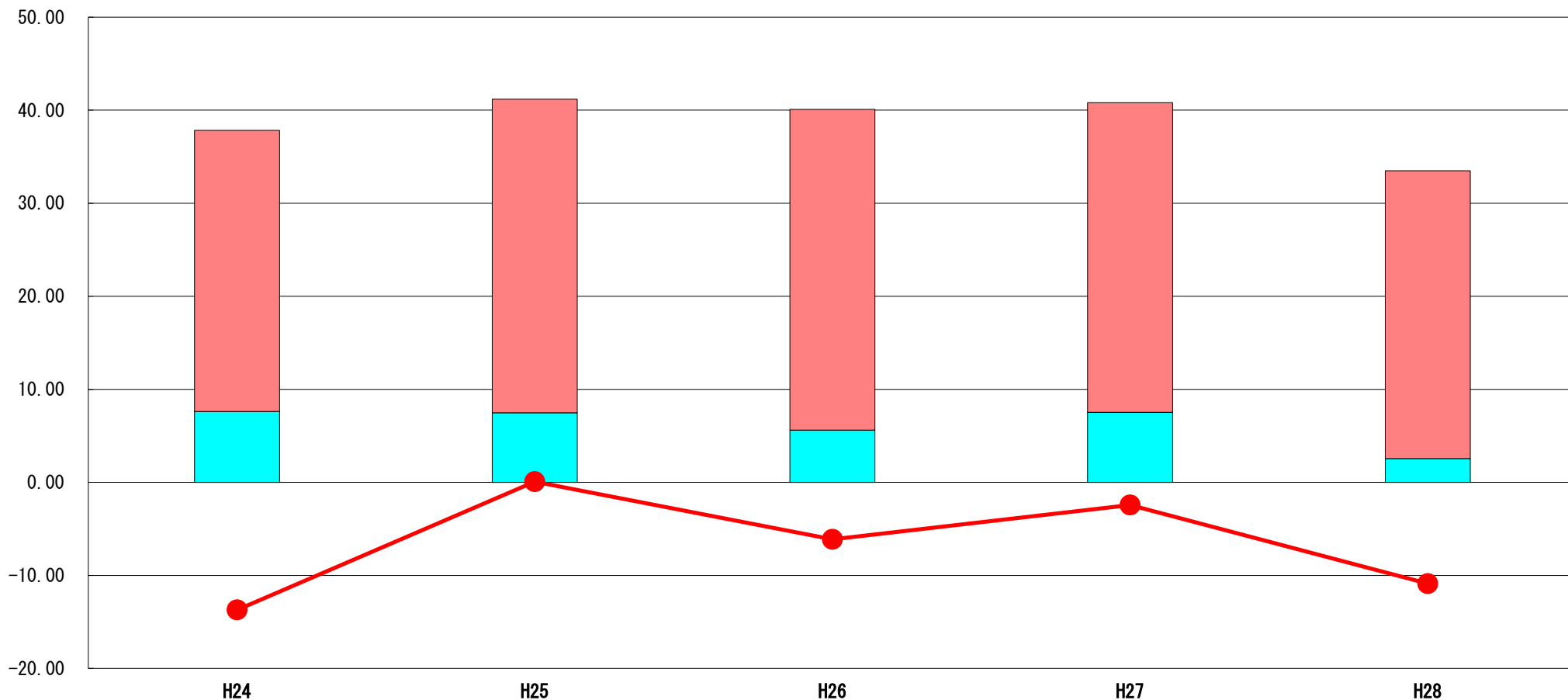


# (7) 実質収支比率等に係る経年分析（市町村）




平成28年度

三重県亀山市

標準財政規模比（%）



標準財政規模比（%）

区分	年度	H24	H25	H26	H27	H28
 財政調整基金残高		30.22	33.70	34.47	33.26	30.93
 実質収支額		7.62	7.48	5.62	7.54	2.56
 実質単年度収支		▲ 13.69	▲ 0.09	▲ 6.11	▲ 2.42	▲ 10.87

## 分析欄

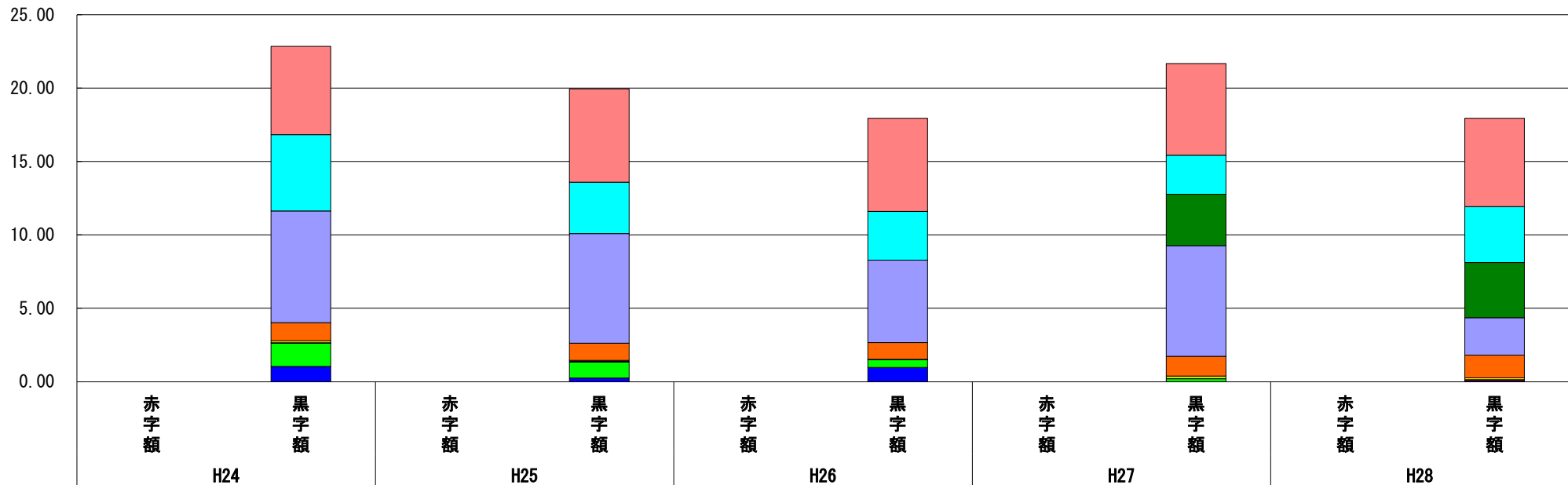
標準財政規模に対する財政調整基金残高の占める割合は、前年度より減少しており、実質収支額は減少しております。  
 また、実質単年度収支について、平成25年度にプラスとなったほかは、過去5年間に於いて、マイナス傾向が強くなっています。  
 今後は、経済事情の影響や市税の減収などにより、財源不足が生じたときなど、年度間の財源の不均衡を調整するために、計画的な財政調整基金の運用を図ります。

# (8) 連結実質赤字比率に係る赤字・黒字の構成分析（市町村）

平成28年度

三重県亀山市

標準財政規模比（%）



標準財政規模比（%）

会計	年度	H24	H25	H26	H27	H28
水道事業会計		6.02	6.36	6.35	6.25	6.02
病院事業会計		5.20	3.50	3.32	2.66	3.81
公共下水道事業会計		-	-	-	3.50	3.76
一般会計		7.61	7.47	5.61	7.54	2.55
工業用水道事業会計		1.23	1.17	1.14	1.34	1.55
農業集落排水事業特別会計		0.14	0.07	0.03	0.17	0.12
後期高齢者医療事業特別会計		0.04	0.04	0.01	0.02	0.11
国民健康保険事業特別会計		1.57	1.09	0.52	0.20	0.03
その他会計（赤字）		-	-	-	-	-
その他会計（黒字）		1.04	0.25	0.97	-	-

## 分析欄

一般会計、特別会計及び企業会計において実質赤字はなく、連結実質赤字比率は、[指標なし]となっています。  
 今後は、市税の減収が見込まれるため、特別会計にあつては、収入の増加に努め、事業の経費は、主として事業の経営に伴う収入を充てるという基本原則を再確認し、経営の健全化に努めます。  
 また、企業会計については、独立採算制を基本原則に掲げ、経営の健全化に努め、歳入の確保、経費の縮減に努め、一般会計からの繰出しに依存しないような経営の健全化に努めます。

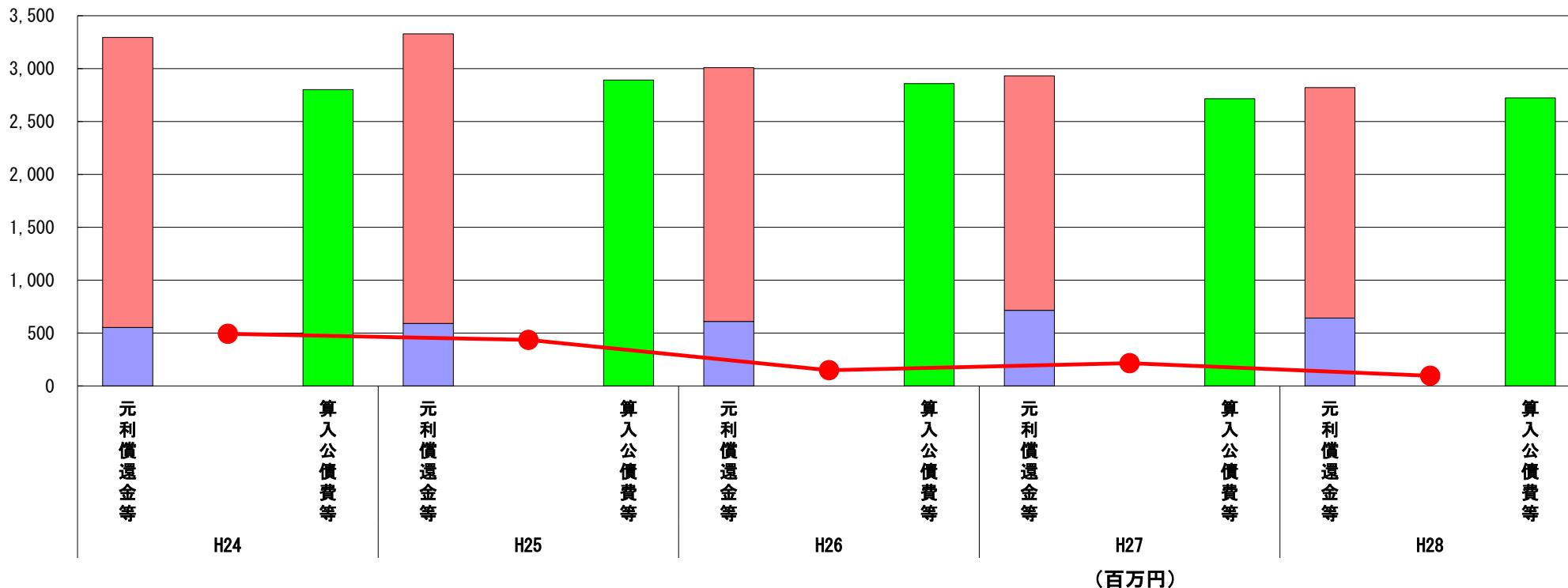
※平成29年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく連結実質赤字比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。

# (9) 実質公債費比率（分子）の構造（市町村）

平成28年度

三重県亀山市

(百万円)



分子の構造		年度				
		H24	H25	H26	H27	H28
元利償還金等 (A)	元利償還金	2,742	2,738	2,398	2,216	2,178
	減債基金積立不足算定額	-	-	-	-	-
	満期一括償還地方債に係る年度割相当額	-	-	-	-	-
	公営企業債の元利償還金に対する繰入金	553	590	610	715	643
	組合等が起こした地方債の元利償還金に対する負担金等	-	-	-	-	-
	債務負担行為に基づく支出額	1	1	1	1	-
	一時借入金の利子	-	-	-	-	-
算入公債費等 (B)	算入公債費等	2,802	2,893	2,859	2,716	2,724
(A) - (B)	実質公債費比率の分子	494	436	150	216	97

**分析欄**

実質公債費比率の分子は、一般会計において、地方債の発行抑制等を行っていることにより、元利償還金は減少しており、また、公営企業債の元利償還金に対する繰入金も前年度に比して減少しているため、前年度と比較して低下しております。

しかし、公営企業債の元利償還金は増加見込みであります。一般会計においては従来より、合併特例債などの交付税措置のある起債を優先して借入しており、平成25年度を公債費の償還のピークとして、今後についても一定程度の推移で減少する見込みであります。

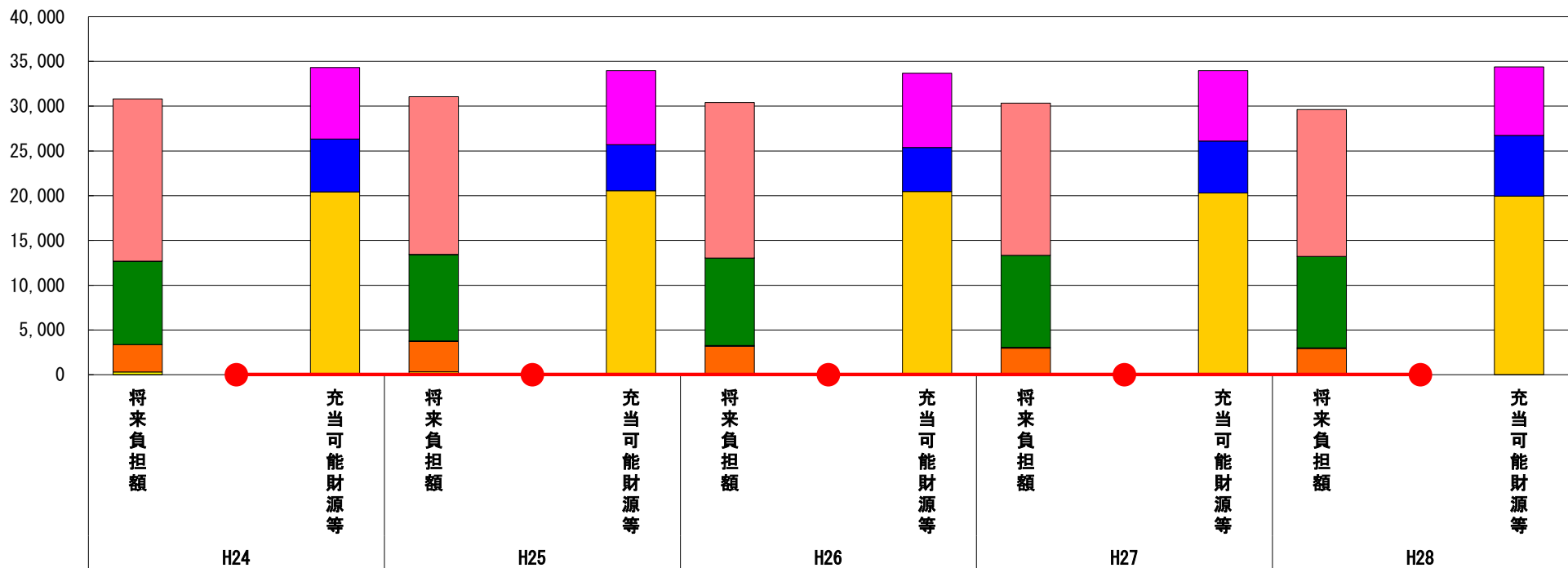
※平成29年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく実質公債費比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。

# (10) 将来負担比率（分子）の構造（市町村）

平成28年度

三重県亀山市

(百万円)



(百万円)

分子の構造		年度	H24	H25	H26	H27	H28
将来負担額 (A)	一般会計等に係る地方債の現在高		18,128	17,629	17,375	17,015	16,420
	債務負担行為に基づく支出予定額		3	2	1	-	-
	公営企業債等繰入見込額		9,306	9,658	9,776	10,276	10,209
	組合等負担等見込額		-	45	85	81	71
	退職手当負担見込額		3,077	3,400	3,093	2,915	2,874
	設立法人等の負債額等負担見込額		300	327	86	61	52
	うち、健全化法施行規則附則第三条に係る負担見込額		-	-	-	-	-
	連結実質赤字額		-	-	-	-	-
	組合等連結実質赤字額負担見込額		-	-	-	-	-
充当可能財源等 (B)	充当可能基金		7,978	8,271	8,299	7,875	7,651
	充当可能特定歳入		5,902	5,145	4,934	5,796	6,776
	基準財政需要額算入見込額		20,435	20,546	20,458	20,302	19,962
(A) - (B)	将来負担比率の分子		▲ 3,501	▲ 2,902	▲ 3,275	▲ 3,625	▲ 4,764

## 分析欄

過去からの起債抑制により、一般会計等に係る地方債の現在高は、平成20年度をピークに減少しております。今後も、税収の緩やかな減少が見込まれるなか、継続的な行政サービスを提供するため、地方債の借入、充当可能基金の取り崩しなどにより将来負担比率の分子が増加することが見込まれます。今後についても、借入を行う場合には、交付税措置のある有利な起債の借入を行い、財政の健全化を図ります。

※平成29年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく将来負担比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。